

2012年10月9日

東京都社会福祉協議会

# 高齢者住宅の運営 7割が介護・福祉事業者

## — 都内初！ サービス付き高齢者向け住宅の調査結果から —

東京都社会福祉協議会では、平成23年10月に始まったサービス付き高齢者向け住宅（以下、高齢者住宅）が既に都内で100を超える登録がなされてきていることを受け、高齢者住宅の普及やサービスの質の向上を目指し、その状況を明らかにすることを目的として、アンケート調査を実施しました。

※サービス付き高齢者向け住宅とは、居室の広さや設備、バリアフリーといった高齢者に住みやすいハード面を備えるとともに、安否確認や生活相談サービスを同時に提供する住宅です。

### 1 調査のあらまし

目的	サービス付き高齢者向け住宅の普及やサービスの質の向上を目指し、多様な形態が現れてきている実態を捉え、その状況を明らかにする。
対象	都内サービス付き高齢者向け住宅81か所（※）
調査期間	2012年8月21日（火）～9月12日（火）
方法	郵送による送付、FAXによる回収
回収状況	37か所/81か所（回収率45.6%）

※サービス付き高齢者向け住宅登録制度により、登録されている高齢者住宅102か所（8月20日現在）に送付したが、建設中のため届かなかった21か所を除いた。

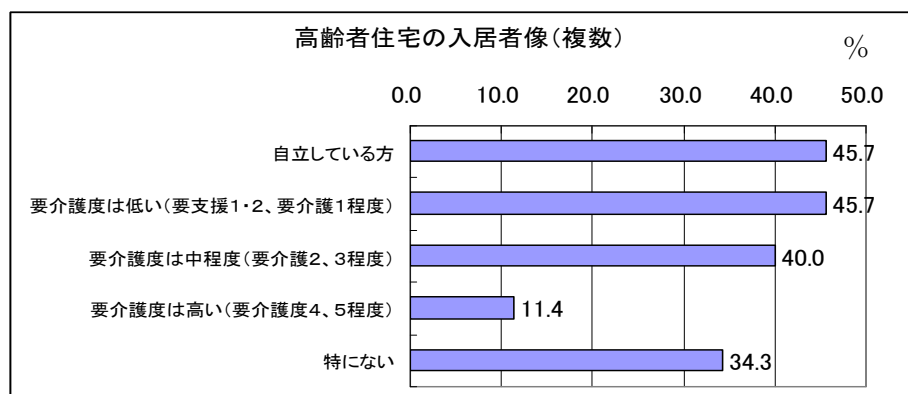
### 2 本文

#### ポイント1 運営主体の7割が介護・福祉事業者

高齢者住宅を運営する法人の主な業種は、70.3%が「介護・福祉」でした。「医療」が10.8%、「不動産」は8.1%と1割に満たない状況となっています。また、法人種別とクロス集計すると、約半数（48.6%）が介護・福祉事業を行っている株式会社が高齢者住宅を運営しています。

#### ポイント2 高齢者住宅の入居者像は、要介護度「自立～中程度」

高齢者住宅の入居者像では、「要介護度が高い」が11.4%となり、特に対象を決めていないを合わせても4割程度となっています。一方、自立や軽度は8割。中程度は7割となっており、高齢者住宅の主な対象は自立～中程度までと言えます。



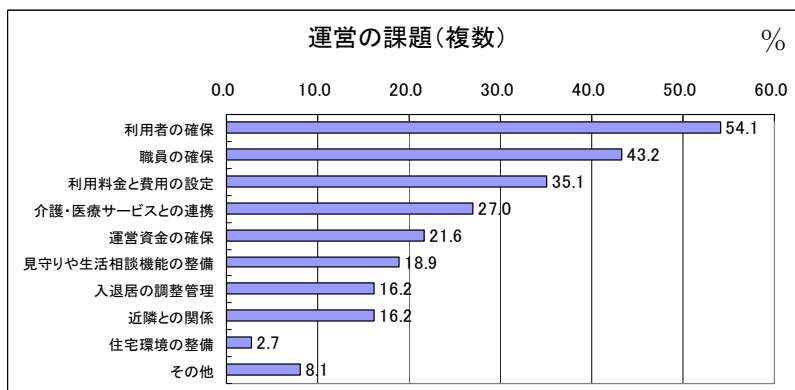
### ポイント3 介護事業所を併設する高齢者住宅が目立つ

併設事業所については、デイサービスが4割(40.5%)、訪問介護が4割弱(37.8%)、居宅介護支援事業所が3割(29.7%)となりました。医療系では、診療所が2割弱(16.2%)、訪問看護が1割未満(5.4%)と少なく、病院や通所リハとの併設はないなど、介護系の事業所との併設が目立っています。

### ポイント4 運営の課題「利用者の確保」が半数以上

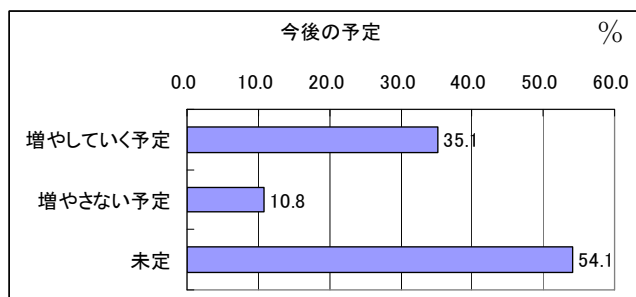
運営の課題では、「利用者の確保」との回答が最も多く、半数以上(54.1%)となりました。次いで多かったのが「職員の確保」で43.2%となっています。

制度が始まってまだ1年しか経過していないこともあり、自由記述では、一般市民への高齢者住宅のPRや普及啓発が課題となっているという回答も見られました。



### ポイント5 今後、高齢者住宅を「増やしていく予定」3割

今後、高齢者住宅を増やしていくかという設問では、「増やしていく予定」が3割(35.1%)に留まっており、「未定」が54.1%と最も多い回答となりました。一方、明確に「増やさない予定」としているのは1割(10.8%)でした。



「増やさない予定」と回答した理由としては、「安定した収益がないため」、「経営上無理」といった運営資金面での課題が多く、ポイント4で挙げたような「利用者の確保」が大きなネックになっていると考えられます。

関連URL 都内サービス付き高齢者向け住宅アンケート調査報告書

(詳細) <http://www.tcs.w.tvac.or.jp/pdf/chousa/20121009findings.pdf>

<本件に関するお問合せ> -----

162-8953 新宿区神楽河岸1-1

東京都社会福祉協議会 総務部企画担当

電話: 03-3268-7171

FAX: 03-3268-7433